

四 半 期 報 告 書

(第29期第3四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【要約四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

【英訳名】 GMO Payment Gateway, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相浦 一成

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-3464-2740

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-3464-0182

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第 3 四半期 連結累計期間	第29期 第 3 四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2020年10月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日
売上収益 (第 3 四半期連結会計期間) (千円)	30,535,072 (10,646,747)	36,956,780 (12,897,091)	41,667,235
税引前四半期（当期）利益 (千円)	10,526,081	30,500,544	13,285,643
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益 (第 3 四半期連結会計期間) (千円)	6,937,696 (2,768,074)	21,129,578 (15,610,716)	8,818,820
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）包括利益 (千円)	7,848,763	31,429,608	9,814,824
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	53,865,309	82,841,974	55,845,946
総資産額 (千円)	213,290,703	265,435,251	215,455,892
基本的 1 株当たり 四半期（当期）利益 (円)	93.27 (36.80)	278.60 (205.83)	117.98
希薄化後 1 株当たり 四半期（当期）利益 (円)	91.58	275.19	116.17
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.3	31.2	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,050,713	8,591,735	△6,343,236
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,696,297	1,776,315	2,230,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,155,221	1,087,798	12,781,695
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	105,708,743	117,166,267	104,523,965

（注） 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当第 3 四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるGMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. が保有する持分法適用関連会社である2C2P Pte. Ltd. の全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年6月30日）の業績は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	増減率 (%)
売上収益	30,535,072	36,956,780	21.0
営業利益	10,222,260	12,788,081	25.1
税引前四半期利益	10,526,081	30,500,544	189.8
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	6,937,696	21,129,578	204.6

a. 売上収益

売上収益は36,956,780千円（前年同期比21.0%増）となりました。オンライン課金分野・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野においても当社グループのサービス提供を拡大したことにより、決済代行事業が増収となりました。金融関連事業は、後払い型の決済サービス「GMO後払い」の取扱高が引き続き伸長したことに加え、早期入金サービス及び海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスの拡大により増収となりました。オンライン課金分野、継続課金分野、対面分野と「GMO後払い」合計の決済処理件数は前年同期比37.4%増、決済処理金額は前年同期比40.2%増となり、決済代行事業の売上収益は27,846,597千円（前年同期比24.0%増）、金融関連事業の売上収益は8,414,516千円（前年同期比11.3%増）、決済活性化事業の売上収益は716,867千円（前年同期比34.8%増）となりました。詳細については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 当期の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

品目別売上収益は、以下のとおりです。

（単位：千円）

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	増減率 (%)
イニシャル (イニシャル売上)	3,560,338	5,329,724	49.7
ストック (固定費売上)	4,850,707	5,836,563	20.3
フィー (処理料売上)	7,942,720	9,823,863	23.7
スプレッド (加盟店売上)	14,181,305	15,966,628	12.6
合計	30,535,072	36,956,780	21.0

b. 営業利益

営業利益は12,788,081千円（前年同期比25.1%増）となり、当連結会計年度の業績予想に対して順調に進捗しております。

決済代行事業のセグメント利益（営業利益）は13,524,683千円（前年同期比22.4%増）となり、金融関連事業のセグメント利益（営業利益）は2,061,007千円（前年同期比22.0%増）、決済活性化事業のセグメント利益（営業利益）は170,633千円（前年同期比96.2%増）となりました。詳細については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）当期の経営成績の概況 ② セグメントの業績状況」に記載しております。

c. 税引前四半期利益

税引前四半期利益は30,500,544千円（前年同期比189.8%増）となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益が前年同期比25.1%増だったのに対し、税引前四半期利益は前年同期比189.8%増となりました。これは主に為替差益769,288千円、投資事業組合運用益426,077千円により金融収益が1,278,938千円、持分法適用関連会社であった2C2P Pte. Ltd. の全株式を譲渡したことにより持分法による投資の売却益16,419,272千円が計上されたことによるものです。

② セグメントの業績状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

セグメント別	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	増減率 (%)
決済代行事業 売上収益 セグメント損益 (△は損失)	22,454,331 11,046,570	27,846,597 13,524,683	24.0 22.4
金融関連事業 売上収益 セグメント損益 (△は損失)	7,558,425 1,689,120	8,414,516 2,061,007	11.3 22.0
決済活性化事業 売上収益 セグメント損益 (△は損失)	531,926 86,982	716,867 170,633	34.8 96.2
調整額 売上収益 セグメント損益 (△は損失)	△9,610 △2,600,412	△21,200 △2,968,242	— —
合計 売上収益 セグメント損益 (△は損失)	30,535,072 10,222,260	36,956,780 12,788,081	21.0 25.1

a. 決済代行事業

決済代行事業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービス、金融機関・金融サービス事業者等に向けた支援サービスの拡大に取り組んでおります。オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の順調な成長のもと、大手から中小規模まであらゆる業態の加盟店開拓やEC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用の拡大に注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響は、前連結会計年度に引き続き限定的にとどまりました。オンライン課金分野・継続課金分野においては、第2四半期連結累計期間に発令されたまん延防止等重点処置の解除による巣籠消費需要の反動により、一部の物販における成長率は低下したものの、移動を伴う外出は増加したことから旅行やチケットの決済は伸びてまいりました。また、EC市場及びキャッシュレス決済の拡大により少額決済が増加し、巣籠消費におけるインターネット利用の定着に伴い、日用品、デジタルコンテンツや公金・公共料金等のオンライン決済も増加しております。

当第3四半期連結累計期間における対面分野は、第2四半期連結累計期間に発令されたまん延防止等重点処置の解除により、影響を受けていた飲食店を中心とした一部の加盟店の取扱件数・金額が回復しました。さらに、現金を媒体としない安心な支払い手段として対面キャッシュレス決済市場の拡大が進んだことに伴い端末販売が好調に推移したことに加え、前連結会計年度に引き続き、次世代決済プラットフォーム「stera」端末の販売台数も増加したことが、イニシャル売上と当セグメントの決済処理件数・金額の拡大に繋がり、収益貢献いたしました。また、注力市場である自動精算機や券売機等の無人決済市場（Unattended Market）での案件の受注も順調に推移しております。

さらに、金融機関・金融サービス事業者等に向けたサービスでは、プロセッシングプラットフォームサービスの拡大により、成長が加速しております。

以上の結果、売上収益は27,846,597千円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益（営業利益）は13,524,683千円（前年同期比22.4%増）となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）については、加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定し、キャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、決済データ等を活用して成長資金を提供する加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービス、送金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGMO」のほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて「GMO後払い」を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、早期入金サービスが決済代行事業の拡大に伴い好調に推移し、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスにおいても、今後安定的な収益が見込める新たな融資先の開拓が進捗する等、売上収益とセグメント利益の増加に貢献しました。また送金サービスは、売上収益の成長率は低下したものの取扱件数は伸長し、決済サービスである「GMO後払い」は、前年同期における巣籠消費需要の反動を受けました。

以上の結果、売上収益は8,414,516千円（前年同期比11.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,061,007千円（前年同期比22.0%増）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業については、商品の売れ行きを確認しながら広告運用や分析を行い当社グループ加盟店の売上向上に繋げるマーケティング支援サービスや、連結子会社であるGMO医療予約技術研究所株式会社を通じて医療受付現場の業務効率化に繋がる医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」等を提供しております。

GMO医療予約技術研究所株式会社は、予約・問診票記入・受付・決済といった行為をスマホアプリから行えるほか、導入している複数の医療機関の診察券をスマートフォン1つに集約することができるサービスを提供しており、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による需要の高まり等から売上収益が前年同期比93.4%増となりました。また、マーケティング支援サービス及びSSLクーポンも伸長し、当セグメントの成長に貢献いたしました。

以上の結果、売上収益は716,867千円（前年同期比34.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は170,633千円（前年同期比96.2%増）となりました。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行事業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GMOPaymentゲートウェイ株式会社 GMOPayシロン株式会社 (連結子会社)
	決済代行サービス (対面)	GMOFinancialゲート株式会社 (連結子会社)
金融関連事業	GMO後払い	GMOPaymentサービス株式会社 (連結子会社)
	送金サービス	GMOPaymentゲートウェイ株式会社 GMOPayシロン株式会社 (連結子会社)
	トランザクションレンディング	GMOPaymentゲートウェイ株式会社 GMOPayシロン株式会社 (連結子会社)
	海外レンディング	GMOPaymentゲートウェイ株式会社
	早期入金サービス	GMOPaymentゲートウェイ株式会社 GMOPayシロン株式会社 (連結子会社)
決済活性化事業	マーケティング支援サービス	GMOPaymentゲートウェイ株式会社
	メディカル革命 byGMO	GMO医療予約技術研究所株式会社 (連結子会社)

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の概況

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ49,979,358千円増加し、265,435,251千円となりました。これは主に現金及び現金同等物12,642,302千円、前渡金5,043,471千円、未収入金5,937,089千円、関係会社預け金14,500,000千円、その他の金融資産4,783,231千円、持分法で会計処理されている投資5,220,374千円増加したことによるものです。

「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 6. 現金及び現金同等物」に記載したとおり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物には関係会社預け金が4,880,000千円含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上の関係会社預け金16,500,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は21,380,000千円となっております。これはGMOインターネットグループがグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントシステム（以下、「CMS」という。）を利用し、手元資金を預け入れたものです。そのため、当社グループにおいて事業の進捗に伴って資金需要が増大した際には、CMSの返済期日が到来していなくても、所定の日数より前に申請することで、随時資金を引き出すことが可能です。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ22,869,737千円増加し、180,505,250千円となりました。これは主に未払金3,826,881千円、預り金8,152,436千円、借入金6,141,485千円、繰延税金負債4,945,080千円増加したことによるものです。

c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ27,109,620千円増加し、84,930,000千円となりました。これは主に剰余金の配当4,474,710千円により減少した一方、四半期利益21,298,999千円の計上その他、主に持分法適用関連会社が保有する金融商品の公正価値測定及び在外営業活動体の換算差額等によりその他の包括利益10,307,362千円を計上し増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ12,642,302千円増加し、117,166,267千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は8,591,735千円（前年同期は9,050,713千円の使用）となりました。これは主に投資活動への調整項目である持分法による投資の売却益16,419,272千円、前渡金の増加5,043,471千円、未収入金の増加5,540,797千円、法人所得税の支払額5,210,966千円が発生したものの、税引前四半期利益30,500,544千円、未払金の増加3,522,920千円、預り金の増加8,146,355千円により資金が増加したものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は1,776,315千円（前年同期は2,696,297千円の獲得）となりました。これは主に拘束性預金の預入による支出5,282,800千円、関係会社預け金の預入による支出16,500,000千円が発生したものの、投資有価証券の売却による収入24,360,517千円により資金が増加したものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は1,087,798千円（前年同期は16,155,221千円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払額4,471,420千円が発生したものの、短期借入金の純増加額6,300,000千円により資金が増加したものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,557,545	76,557,545	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	76,557,545	76,557,545	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	76,557,545	—	13,323,135	—	13,583,056

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 76,529,800	765,298	—
単元未満株式	普通株式 22,545	—	—
発行済株式総数	76,557,545	—	—
総株主の議決権	—	765,298	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、役員報酬BIP信託 (以下、「BIP信託」という。) 及び株式給付信託 (J-ESOP) (以下、「ESOP信託」という。) が所有する当社株式709,700株 (議決権7,097個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には自己株式91株及びBIP信託が所有する当社株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	東京都渋谷区道玄坂 一丁目2番3号	5,200	—	5,200	0.0
計	—	5,200	—	5,200	0.0

(注) 上記の自己株式及び自己株式の単元未満株式91株のほか、BIP信託及びESOP信託が所有する当社株式が709,705株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第29期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 EY新日本有限責任監査法人

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6, 13, 14	104, 523, 965	117, 166, 267
営業債権及びその他の債権	7, 13	10, 308, 474	12, 794, 597
前渡金	13	45, 321, 043	50, 364, 515
未収入金	13	24, 893, 665	30, 830, 755
棚卸資産		1, 664, 548	1, 549, 209
関係会社預け金	13, 14	2, 000, 000	16, 500, 000
その他の金融資産	13	455, 403	6, 006, 407
その他の流動資産		335, 983	533, 834
流動資産合計		189, 503, 084	235, 745, 586
非流動資産			
有形固定資産		3, 948, 522	3, 594, 892
のれん及び無形資産		5, 521, 782	6, 474, 650
持分法で会計処理されている投資	11	4, 593, 784	9, 814, 158
営業債権及びその他の債権	7, 13	4, 231, 100	3, 386, 455
その他の金融資産	13	6, 005, 805	5, 238, 034
繰延税金資産		1, 529, 043	1, 048, 979
その他の非流動資産		122, 769	132, 492
非流動資産合計		25, 952, 808	29, 689, 664
資産合計		215, 455, 892	265, 435, 251

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金	13	5,230,945	5,125,209
未払金	13	20,537,297	24,364,179
預り金	13	84,593,904	92,746,340
借入金	13	15,138,420	21,300,000
その他の金融負債	13	621,363	612,062
未払法人所得税等		2,602,652	3,842,531
引当金		327,157	320,230
その他の流動負債		3,662,794	2,780,744
流動負債合計		132,714,534	151,091,299
非流動負債			
社債	8, 13	19,593,627	19,657,209
借入金	13	20,095	—
その他の金融負債	13	2,889,479	2,441,827
引当金		130,180	130,432
繰延税金負債		78,148	5,023,228
その他の非流動負債		2,209,447	2,161,252
非流動負債合計		24,920,978	29,413,950
負債合計		157,635,512	180,505,250
資本			
資本金		13,323,135	13,323,135
資本剰余金		15,191,927	15,234,175
利益剰余金		26,546,151	46,434,344
自己株式		△1,152,444	△1,153,163
その他の資本の構成要素		1,937,175	9,003,482
親会社の所有者に帰属する持分合計		55,845,946	82,841,974
非支配持分		1,974,433	2,088,026
資本合計		57,820,379	84,930,000
負債及び資本合計		215,455,892	265,435,251

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	10	30,535,072	36,956,780
(うち、金利収益※)		6,189,736	6,834,040
売上原価		△9,586,807	△12,175,610
売上総利益		20,948,264	24,781,170
その他の収益		165,685	192,582
販売費及び一般管理費		△10,862,189	△12,144,137
その他の費用		△29,499	△41,532
営業利益		10,222,260	12,788,081
金融収益		377,986	1,278,938
金融費用		△146,510	△169,601
持分法による投資利益		72,344	183,852
持分法による投資の売却益	11	—	16,419,272
税引前四半期利益		10,526,081	30,500,544
法人所得税費用		△3,455,765	△9,201,545
四半期利益		7,070,315	21,298,999
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,937,696	21,129,578
非支配持分		132,618	169,420
四半期利益		7,070,315	21,298,999
1株当たり四半期利益（円）			
基本的1株当たり四半期利益	12	93.27	278.60
希薄化後1株当たり四半期利益	12	91.58	275.19

(※) IFRS第9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益		10,646,747	12,897,091
(うち、金利収益※)		2,051,187	2,251,681
売上原価		△3,599,618	△4,469,593
売上総利益		7,047,129	8,427,497
その他の収益		60,235	69,686
販売費及び一般管理費		△3,466,970	△3,959,776
その他の費用		△11,263	△25,513
営業利益		3,629,131	4,511,893
金融収益		170,404	727,810
金融費用		△45,040	△57,218
持分法による投資利益		133,435	207,359
持分法による投資の売却益	11	—	16,419,272
税引前四半期利益		3,887,931	21,809,117
法人所得税費用		△1,071,428	△6,125,422
四半期利益		2,816,503	15,683,694
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,768,074	15,610,716
非支配持分		48,428	72,977
四半期利益		2,816,503	15,683,694
1株当たり四半期利益（円）			
基本的1株当たり四半期利益	12	36.80	205.83
希薄化後1株当たり四半期利益	12	36.51	203.09

(※) IFRS第9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		7,070,315	21,298,999
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	13	46,904	643,729
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		537,686	5,475,394
純損益に振り替えられることのない 項目合計		584,591	6,119,124
純損益に振り替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		247,787	4,374,272
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		79,571	△186,034
純損益に振り替えられることのある 項目合計		327,358	4,188,238
税引後その他の包括利益		911,949	10,307,362
四半期包括利益		7,982,265	31,606,361
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,848,763	31,429,608
非支配持分		133,502	176,753
合計		7,982,265	31,606,361

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	2,816,503	15,683,694
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	259,765	△352,656
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	128,625	598,625
純損益に振り替えられることのない 項目合計	388,391	245,968
純損益に振り替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,879	3,588,670
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	117,903	△236,292
純損益に振り替えられることのある 項目合計	127,783	3,352,377
税引後その他の包括利益	516,175	3,598,346
四半期包括利益	3,332,678	19,282,040
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,283,400	19,201,336
非支配持分	49,278	80,704
合計	3,332,678	19,282,040

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年10月1日時点の残高		4,712,900	5,675,561	20,725,465	△1,149,341	1,769,560	31,734,145	1,719,369	33,453,515
四半期利益		—	—	6,937,696	—	—	6,937,696	132,618	7,070,315
その他の包括利益		—	—	—	—	911,066	911,066	883	911,949
四半期包括利益		—	—	6,937,696	—	911,066	7,848,763	133,502	7,982,265
自己株式の取得		—	—	—	△2,454	—	△2,454	—	△2,454
配当金	9	—	—	△3,826,483	—	—	△3,826,483	—	△3,826,483
非支配株主への配当金		—	—	—	—	—	—	△63,671	△63,671
転換社債型新株予約権付社債 の発行	8	—	1,006,926	—	—	—	1,006,926	—	1,006,926
転換社債型新株予約権付社債 の転換		8,610,235	8,430,623	—	—	—	17,040,858	—	17,040,858
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	428,809	—	△428,809	—	—	—
株式報酬取引		—	77,669	—	—	△39	77,629	—	77,629
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△26,969	—	—	—	△26,969	129,142	102,173
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動		—	12,893	—	—	—	12,893	—	12,893
所有者との取引額合計		8,610,235	9,501,143	△3,397,673	△2,454	△428,849	14,282,401	65,471	14,347,872
2021年6月30日時点の残高		13,323,135	15,176,704	24,265,489	△1,151,796	2,251,776	53,865,309	1,918,343	55,783,653

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年10月1日時点の残高		13,323,135	15,191,927	26,546,151	△1,152,444	1,937,175	55,845,946	1,974,433	57,820,379
四半期利益		—	—	21,129,578	—	—	21,129,578	169,420	21,298,999
その他の包括利益		—	—	—	—	10,300,030	10,300,030	7,332	10,307,362
四半期包括利益		—	—	21,129,578	—	10,300,030	31,429,608	176,753	31,606,361
配当金	9	—	—	△4,474,710	—	—	△4,474,710	—	△4,474,710
非支配株主への配当金		—	—	—	—	—	—	△89,232	△89,232
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	3,233,324	—	△3,233,324	—	—	—
株式報酬取引		—	91,350	—	—	△399	90,951	—	90,951
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△49,103	—	—	—	△49,103	26,072	△23,030
その他の増減		—	—	—	△718	—	△718	—	△718
所有者との取引額合計		—	42,247	△1,241,385	△718	△3,233,723	△4,433,581	△63,160	△4,496,741
2022年6月30日時点の残高		13,323,135	15,234,175	46,434,344	△1,153,163	9,003,482	82,841,974	2,088,026	84,930,000

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		10,526,081	30,500,544
減価償却費及び償却費		1,387,859	1,571,024
金融収益及び金融費用 (△は益)		△231,476	△1,109,337
持分法による投資損益 (△は益)		△72,344	△183,852
持分法による投資の売却益	11	—	△16,419,272
棚卸資産の増減額 (△は増加)		332,434	115,338
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		△233,425	△714,062
前渡金の増減 (△は増加)		△12,261,272	△5,043,471
未収入金の増減 (△は増加)		△1,292,995	△5,540,797
買掛金の増減 (△は減少)		189,890	△107,745
未払金の増減 (△は減少)		1,120,577	3,522,920
預り金の増減 (△は減少)		△3,750,323	8,146,355
その他の流動負債の増減 (△は減少)		△238,224	△856,124
その他		187,035	△81,006
小計		△4,336,183	13,800,514
利息及び配当金の受取額		17,547	70,997
利息の支払額		△101,009	△68,811
法人所得税の支払額		△4,631,067	△5,210,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,050,713	8,591,735
投資活動によるキャッシュ・フロー			
拘束性預金の預入による支出		—	△5,282,800
有形固定資産の取得による支出		△205,535	△201,770
無形資産の取得による支出		△1,198,103	△1,696,021
投資有価証券の取得による支出		△102,954	△454,557
投資有価証券の売却による収入	11	489,922	24,360,517
持分法で会計処理されている投資の取得 による支出		—	△500,000
投資事業組合からの分配による収入		136,132	286,573
関係会社預け金の預入による支出		△2,000,000	△16,500,000
関係会社預け金の払戻による収入		5,000,000	2,000,000
その他の金融資産の取得による支出		△158	△30,894
その他の金融資産の売却による収入		700,555	7,561
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出		△108,566	—
その他		△14,993	△212,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,696,297	1,776,315

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		—	6,300,000
長期借入金の返済による支出		△602,055	△158,515
社債の発行による収入	8	21,057,055	—
配当金の支払額	9	△3,825,963	△4,471,420
非支配株主への配当金の支払額		△63,493	△89,232
非支配持分からの払込による収入		122,413	25,080
その他		△532,735	△518,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,155,221	1,087,798
現金及び現金同等物に係る換算差額		77,129	1,186,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		9,877,935	12,642,302
現金及び現金同等物の期首残高	6	95,830,807	104,523,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	105,708,743	117,166,267

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

GM0ペイメントゲートウェイ株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号です。当第3四半期連結会計期間（2022年4月1日～2022年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。グループの最上位の親会社は、GM0インターネット株式会社です。当社グループはクレジットカード等の決済代行業、金融関連事業及び決済活性化事業を行っております（「5. 事業セグメント」参照）。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月12日に代表取締役社長 相浦一成によって承認しております。

（2）測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成しております。

（3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成しており、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「決済代行業業」、「金融関連事業」及び「決済活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な商品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な商品・サービス又は事業内容
決済代行業業	主にオンライン課金・継続課金の決済代行サービス及び対面の決済代行サービスの提供
金融関連事業	主に「GMO後払い」、送金サービス等のマネーサービスビジネス、成長資金を融資するトラザクローンレンディング、海外レンディング、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスの提供
決済活性化事業	主に加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスの提供、医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」の提供

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	決済代行業業	金融関連事業	決済活性化事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	22,445,269	7,558,425	531,377	30,535,072	—	30,535,072
セグメント間収益	9,061	—	548	9,610	△9,610	—
合計	22,454,331	7,558,425	531,926	30,544,682	△9,610	30,535,072
セグメント損益（△は損失）	11,046,570	1,689,120	86,982	12,822,673	△2,600,412	10,222,260
金融収益	—	—	—	—	—	377,986
金融費用	—	—	—	—	—	△146,510
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	72,344
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	10,526,081

(注) セグメント損益の調整額△2,600,412千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,692,473千円及びセグメント間取引消去92,060千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	27,826,220	8,414,516	716,043	36,956,780	—	36,956,780
セグメント間収益	20,376	—	823	21,200	△21,200	—
合計	27,846,597	8,414,516	716,867	36,977,980	△21,200	36,956,780
セグメント損益（△は損失）	13,524,683	2,061,007	170,633	15,756,324	△2,968,242	12,788,081
金融収益	—	—	—	—	—	1,278,938
金融費用	—	—	—	—	—	△169,601
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	183,852
持分法による投資の売却益	—	—	—	—	—	16,419,272
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	30,500,544

(注) セグメント損益の調整額△2,968,242千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,071,216千円及びセグメント間取引消去102,974千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
現金及び預金	81,593,965	112,286,267
関係会社預け金	22,930,000	4,880,000
合計	104,523,965	117,166,267

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
売掛金	5,740,246	6,266,445
営業貸付金	8,846,384	9,914,383
その他	92,408	159,134
貸倒引当金	△139,464	△158,910
合計	14,539,574	16,181,053
流動資産	10,308,474	12,794,597
非流動資産	4,231,100	3,386,455
合計	14,539,574	16,181,053

8. 社債

前第3四半期連結累計期間において、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債20,000,000千円（利率－％、償還期限2026年6月）を発行しております。

当第3四半期連結累計期間において、社債の発行はありません。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年12月20日 定時株主総会	普通株式	3,863,388	52.00	2020年9月30日	2020年12月21日

(注) 配当金の総額には、BIP信託が所有する当社株式674,305株に対する配当金35,063千円及びESOP信託が保有する当社株式35,400株に対する配当金1,840千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月19日 定時株主総会	普通株式	4,516,582	59.00	2021年9月30日	2021年12月20日

(注) 配当金の総額には、BIP信託が所有する当社株式674,305株に対する配当金39,783千円及びESOP信託が保有する当社株式35,400株に対する配当金2,088千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

10. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の区分と当社グループの報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額	連結
顧客との契約から認識した収益	22,454,331	1,368,689	531,926	24,354,946	△9,610	24,345,336
その他の源泉から認識した収益	—	6,189,736	—	6,189,736	—	6,189,736
合計	22,454,331	7,558,425	531,926	30,544,682	△9,610	30,535,072

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額	連結
顧客との契約から認識した収益	27,846,597	1,526,760	716,867	30,090,224	△21,200	30,069,024
その他の源泉から認識した収益	—	6,887,756	—	6,887,756	—	6,887,756
合計	27,846,597	8,414,516	716,867	36,977,980	△21,200	36,956,780

11. 持分法による投資の売却益

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるGMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. が保有する持分法適用関連会社である2C2P Pte. Ltd. の全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

これにより、要約四半期連結損益計算書に持分法による投資の売却益として16,419,272千円計上しております。また、売却による収入を要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資有価証券の売却による収入に含めて計上しております。

譲渡価額のうち一部は株式譲渡契約で定めるエスクロー口座へ保管されており、条件を満たした場合には2024年9月期までに約10億円の売却益等が計上される見込みです。なお、当該売却益等は現時点での見積額であり変動する可能性があります。

12. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,937,696	21,129,578
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	6,937,696	21,129,578
期中平均普通株式数	74,382,106株	75,842,549株
基本的1株当たり四半期利益	93.27円	278.60円

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,768,074	15,610,716
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,768,074	15,610,716
期中平均普通株式数	75,209,930株	75,842,549株
基本的1株当たり四半期利益	36.80円	205.83円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	6,937,696	21,129,578
四半期利益調整額	14,811	42,771
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	6,952,508	21,172,349
期中平均普通株式数	74,382,106株	75,842,549株
希薄化効果の影響	1,535,082株	1,093,410株
希薄化効果の調整後	75,917,188株	76,935,959株
希薄化後1株当たり四半期利益	91.58円	275.19円

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,768,074	15,610,716
四半期利益調整額	3,071	14,393
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,771,146	15,625,110
期中平均普通株式数	75,209,930株	75,842,549株
希薄化効果の影響	694,579株	1,093,410株
希薄化効果の調整後	75,904,509株	76,935,959株
希薄化後1株当たり四半期利益	36.51円	203.09円

13. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。なお、全ての金融商品の帳簿価額と公正価値は近似又は一致しているため、公正価値の開示を省略しております。

① 現金及び現金同等物、前渡金及び未収入金

現金及び現金同等物、前渡金及び未収入金については、短期間で決済されることから帳簿価額と公正価値は近似しております。

② 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は、割引将来キャッシュ・フロー法により公正価値を測定しております。公正価値の測定に用いた重要な観察不能なインプットは割引率であり、当社グループの見積りによる割引率を使用しております。

③ 関係会社預け金

関係会社預け金は、預け先の見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金を割り引いて算定しております。

④ その他の金融資産

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって測定しております。非上場株式の公正価値については、投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産額、直近の売買での価額の実績等のインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しております。公正価値の測定に用いた重要な観察不能なインプットは割引率等です。

⑤ 買掛金、未払金、預り金及び借入金

短期間で決済される買掛金、未払金、預り金及び借入金については、帳簿価額と公正価値は近似しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に実行後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

⑥ 社債

社債については、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元金を割り引いて算定しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものとして認識しております。

① 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年9月30日）

（単位：千円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	—	—	23,181	23,181
その他の金融資産				
株式及び出資金等	2,472,541	—	2,877,514	5,350,055
合計	2,472,541	—	2,900,695	5,373,237
金融負債				
その他の金融負債				
為替予約	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当第3四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：千円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	—	—	1,188	1,188
その他の金融資産				
株式及び出資金等	933,984	—	3,624,385	4,558,369
合計	933,984	—	3,625,573	4,559,558
金融負債				
その他の金融負債				
為替予約	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

② レベル3に区分した金融商品

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から四半期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
	株式及び出資金等	株式及び出資金等
期首残高	3,369,879	2,877,514
利得又は損失	△346,395	738,509
損益	380,407	456,414
その他の包括利益	△726,802	282,095
購入	102,954	454,557
売却	—	△319,219
上場によるレベル1への振替	△10,001	—
その他	△152,314	△126,976
四半期末残高	2,964,123	3,624,385
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動	380,407	456,414

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
	営業貸付金	営業貸付金
期首残高	730,293	23,181
利得又は損失	—	—
損益	—	—
回収	△635,411	△21,993
四半期末残高	94,882	1,188
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動	—	—

(注) 1. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

2. レベル3に区分した資産については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

3. 株式及び出資金等にかかる利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」、営業貸付金にかかる利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含まれております。

4. 株式及び出資金等には債券が含まれておりますが、残高に重要性がないため、別掲しておりません。

14. 関連当事者取引

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	GMOインターネット株式会社	資金の寄託(注) 1, 3 (期間設定あり)	4,933,663	24,930,000
		利息の受取(注) 2	14,681	179

(注) 1. GMOインターネットグループのCMSによる預け金です。また、取引金額は、期中平均残高を表示しております。

2. 資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、預入期間に応じて個別に決定しております。

3. 前第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物には関係会社預け金が22,930,000千円含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上の関係会社預け金2,000,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は24,930,000千円となっております。

4. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未決済残高には消費税等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	GMOインターネット株式会社	資金の寄託(注) 1, 3 (期間設定あり)	22,568,974	21,380,000
		利息の受取(注) 2	70,124	40
関連会社	GMO Global Payment Fund 投資事業組合	成功報酬の受取(注) 4	976,578	1,074,235

(注) 1. GMOインターネットグループのCMSによる預け金です。また、取引金額は、期中平均残高を表示しております。

2. 資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、預入期間に応じて個別に決定しております。

3. 「6. 現金及び現金同等物」に記載したとおり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物には関係会社預け金が4,880,000千円含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上の関係会社預け金16,500,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は21,380,000千円となっております。

4. 成功報酬金額の算定方法は、投資事業組合契約において定められた方法により算定しております。

5. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未決済残高には消費税等が含まれております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢部 直哉
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木 賢治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	錫田 直樹
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2021年8月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年12月20日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【会社名】	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GMO Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 一成
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長相浦一成は、当社の第29期第3四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。